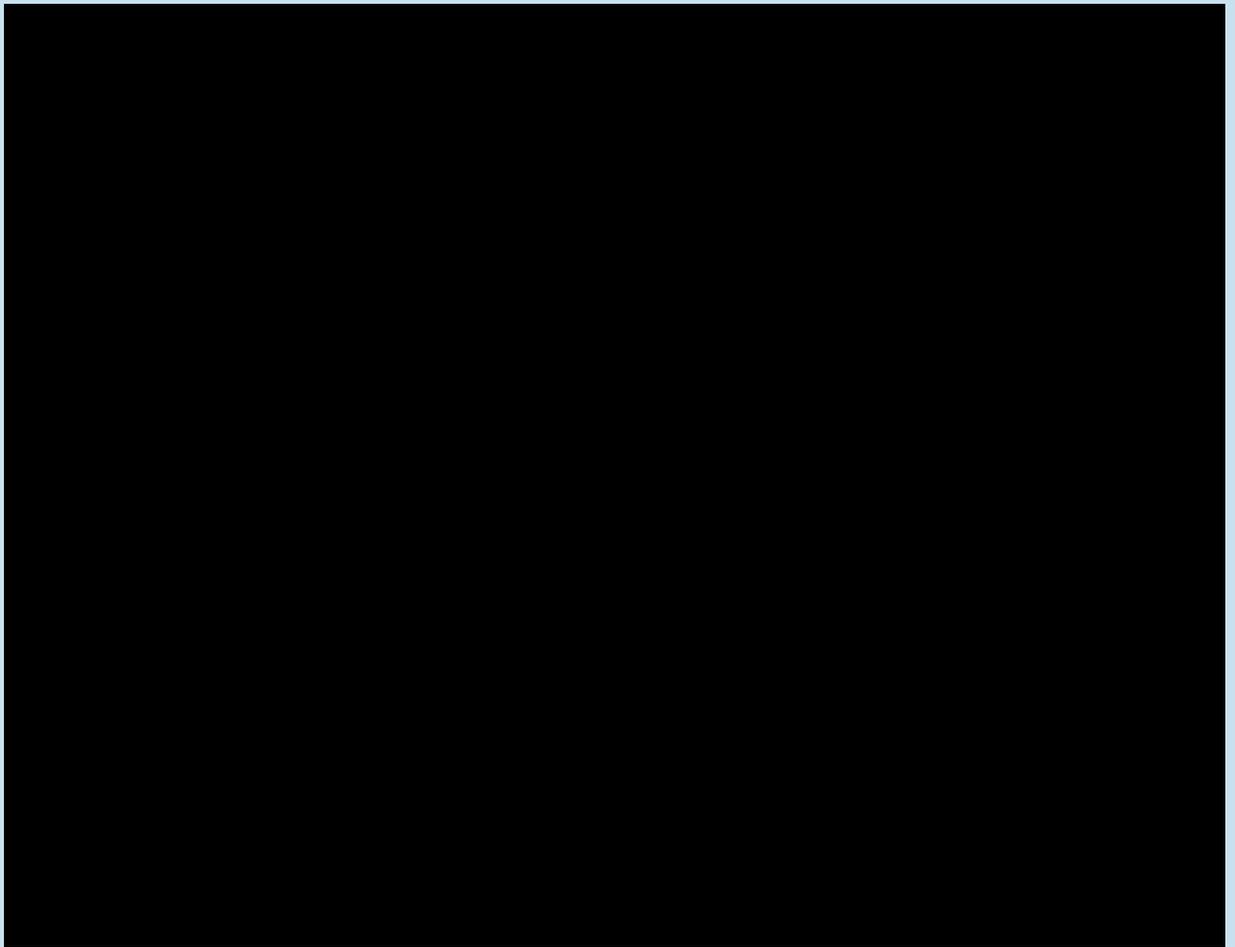


リーマン・ショック時と比較すると 企業・家計の落ち込みは抑制されている

コロナ禍において、政府は昨年度、かなり大規模な経済対策を1次、2次、3次と3回にわたる補正予算を組んで対応してまいりました。特に、雇用の維持と事業の継続のための政策対応を中心的に行ってきたわけです。そういった効果もあつて、企業の生産能力は、全体として見れば維持されている状況だといえます。それらは倒産件数・完全失業率に顕著に表れています(次頁「資料1」)。リーマン・ショックの時は危機の進展に伴って倒産件数が増加していきましたが、コロナ時では倒産件数はむしろ減少傾向が見られ、特に今年の2・4・7・8月は過去50年間で最少の水準になっています。完全失業率についても同様で、リーマン・ショック時は5.5%という極めて高い水準に達しましたが、コロナ時では最も高い数値が2020年10月の3.1%。失業率の上昇は抑制されているといえます。これは雇用調整助成金をはじめとした各種政策が効いていたということだと思います。

「資料2」



最高の税収といえます。
中身を見てもみすと、消費税が主要な

占めているという状況です。加えて、残りの約3万件（同960億円）について調べてみますと、「特例猶予」は令和3年2月まで適用していただきましたので、期限到来が近いものが大多数となっており、現在は猶予の審査や納付の相談を鋭意行っているところです。

關野拳輝 實業癩禿 崑髀錮癩 亞鵠

この消費税の還付申告件数の増化に伴う、虚偽呈象、帳簿借替多^〇、含得よつ木し景莉、込犯、勝愉り岡し。

になってきています。こうした取組もあり、令和2年分の確定申告を自宅等からスマホを使って申告した方は102万人でした。2年前の平成30年分では13万人でしたので、実に約8倍に増加したことになります。

加えて、チャットボットの利用も急拡大しました。税務相談チャットボット「ふたば」は、令和元年分の所得税の確定申

てもデジタル化を最大限に進め、制度・

言えるかと思えます。リモート調査は、感染症対策の観点から必要に迫られて行われた面もありますが、税務調査の効率化を進める観点からも意義があるとの新

国税庁においても不正防止の観点に偏る国税庁におい寛告正に

